

外部評価調書

テーマ	事務事業名	担当課	頁
災害対策	① 災害対応事業	総務部危機管理課	1
	② 被災農業者支援事業	市民生活部産業振興課	3
子育て支援	③ 公立保育所保育運営事業	福祉子ども部子育て応援課	5
	④ 学校支援事業	教育部学校教育課	7
住みやすいまち	⑤ 一般廃棄物収集運搬処理事業	市民生活部環境課	9
	⑥ 企業誘致推進事業	都市整備部都市計画課	11
	⑦ 都市公園等維持管理事業	都市整備部都市計画課 (都市整備部市街地整備課)	13
	⑧ 浄化センター維持管理事業	上・下水道部下水道課	15
マイナンバー 制度	⑨ 個人番号カード利用環境整備事業	総合政策部政策秘書課	17
	⑩ 市税収納管理事務	総務部収税課	19

※「担当課」について

令和元年度と令和2年度で主管する課が違う事務事業については、令和元年度の課所名を記載し、括弧書きで令和2年度の課所名を記載しています。

**令和2年度外部評価調書
(令和元年度実績)**

①基本事項

事務事業名	4151001	災害対応事業		
担当課(所)	危機管理課	担当(グループ)	防災防犯・消防担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	15	生活安全	
	施策目標		地域の安全や安心を確保するため、防災体制を強化し防犯活動を推進します。	
	施策の展開	1	防災体制の強化	
事務実施の根拠法令	災害対策基本法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	昭和36年に制定された災害対策基本法において、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することが市町村に義務付けられました。			

②目的及び内容

目的	災害が発生した（発生の恐れがある）場合に、日高市地域防災計画に基づき、適切な対応にあたります。一方、平常時には、県主催の説明会等に参加し、防災知識の向上に努めるとともに、災害の発生に備えて、必要な備蓄品や資機材の購入や土のう等を整備します。
事業内容	<p>災害発生の恐れがある（震度4以上もしくは警報発令）場合等に、情報収集等の防災体制をとるために、職員が待機します。また、防災関連の説明会や研修等に積極的に参加するとともに、災害時に対応できるよう、備蓄品等を十分に備えます。</p> <p>飲料水2,400本の入れ替え、劣化の進んだ消防ホース60本の更新、避難所などで必要となる備品の購入などを行います。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	防災費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	5,219,000 円		4,749,000 円		△ 470,000 円		
	支出済額	3,797,975 円		2,832,573 円		△ 965,402 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	1,497,747 円		1,401,853 円		△ 95,894 円	
		一般財源	2,300,228 円		1,430,720 円		△ 869,508 円	
	翌年度繰越額	円		円		0 円		
不用額	1,421,025 円		1,916,427 円		495,402 円			

④実績及び成果数値

実績

- 災害対応
台風や大雨の際には、職員動員計画に基づき対応に当たりました。
令和元年東日本台風（台風第19号）での対応では、本市として初めてとなる避難指示（緊急）を発令し、8施設を避難所として開設しました。
- 県主催の研修等に参加しました。
- 令和元年度から、危険ブロック塀等撤去費補助金交付制度を開始しました。
・ 申請件数 3件 42.2m
- 令和元年東日本台風（台風第19号）での災害対応で使用した毛布、食糧及び飲料水の備蓄品の補充を行いました。
<補充数量>
 - ・ 毛布 600枚 (非常用圧縮毛布)
 - ・ 食糧 600食 (アルファ米、5年間保存)
 - ・ 飲料水 600本 (災害用飲料水、10年間保存)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害対応出動回数	4回	6回	2回	4回	10回	
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食	22,320食	22,320食	
備蓄飲料水数量	11,844ℓ	11,844ℓ	13,548ℓ	13,308ℓ	13,308ℓ	

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		37	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・ 台風が発生し、市域に接近する恐れがある場合、事前に初動で対応する担当課と協議を行い防災体制を整え、天候が崩れる前に土のう等の準備を行いました。また、予想進路等の内容によっては、市幹部職員を集め、情報共有等を行い、連携して災害対応にあたる準備を整えました。</p> <p>・ 備蓄食糧の計画的な入れ替えを実施し、期限が切れる前に自主防災組織やフードバンクに配布することで有効活用ができました。</p>			
<p>改善すべき事項</p> <p>・ 台風や大雨・降雪による災害情報の収集や対策を施す場合については、気象状況の経過による待機等、対策に長時間の対応を迫られることや、現場での対応作業に危険を伴う場合があります。</p> <p>・ 情報収集を行い、市民への情報提供を複数の手段で速やかに伝達する必要があります。</p> <p>・ 災害資機材の定期的な点検整備や備蓄食糧等の棚卸しなどを行う必要があります。</p> <p>・ 各自治会や自主防災組織との情報伝達手段を構築し、各地区の避難状況を確認する必要があります。</p>			

令和 2 年度外部評価調書 (令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	5222014	被災農業者支援事業		
担当課(所)	産業振興課	担当(グループ)	農政担当	
総合計画	基本目標	5	地の利を生かす にぎわいのまち	
	施策	22	農林業	
	施策目標		農地の有効活用と農業者の育成・支援を通じて、安定した農業経営の確立を図ります。	
	施策の展開	2	農業経営の安定化	
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	令和元年東日本台風（台風第19号）により農業被害が発生し、令和元年10月25日強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）が適用になりました。			

②目的及び内容

目的	令和元年東日本台風（台風第19号）により、本市においても農業用機械の損傷や、農業用施設内の土砂流入等甚大な被害が発生しました。被害を受けた農業者の一刻も早い営農再建を図るため緊急支援を行います。
事業内容	令和元年東日本台風（台風第19号）により、本市においても農業用機械の損傷や、農業用施設内の土砂流入等甚大な被害が発生しました。被害を受けた農業者の一刻も早い営農再建を図るため緊急支援を行いました。この緊急支援を行うことにより、農業経営の早期回復が図れました。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 4	畜産業費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	0 円		2,120,000 円		2,120,000 円		
	支出済額	0 円		2,117,000 円		2,117,000 円		
	財源内訳	国・県	0 円		1,541,000 円		1,541,000 円	
		地方債	0 円		円		0 円	
		その他	0 円		円		0 円	
		一般財源	0 円		576,000 円		576,000 円	
	翌年度繰越額	0 円		円		0 円		
不用額	0 円		3,000 円		3,000 円			

④実績及び成果数値

実績	○ 令和元年東日本台風（台風第19号）により被害を受けた農業者に対し、農業経営の早期回復が図れるよう緊急支援を行いました。（法人1件）

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	B
	14 環境への負荷を配慮しているか	2	点	
合計（42点満点／ABC評価）		37	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
被害を受けた農業者へ緊急支援を行うことにより、農業経営の早期回復が図れた。				
改善すべき事項				
被災した農業者が農業経営の維持を図るため、支援の迅速化が求められている。				

令和2年度外部評価調書
(令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	2042007	公立保育所保育運営事業		
担当課(所)	子育て応援課	担当(グループ)	保育担当	
総合計画	基本目標	2	健やかでやさしさあふれる ふれあいのまち	
	施策	4	子育て支援	
	施策目標		次世代を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境をつくります	
	施策の展開	2	多様な保育サービスの提供と子育て環境の充実	
事務実施の根拠法令	児童福祉法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>すべての児童は、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることなど福祉を等しく保障される権利があり、市は児童が健やかに成長できるように支援しなければなりません。</p> <p>保護者の就労等により保育を必要とする児童については、保育所等において保育を実施しております。</p> <p>市内の公立保育所においては、昭和40年5月1日に高麗川保育所、昭和44年5月1日に高麗保育所、昭和52年4月1日に高根保育所を開設し、児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図っています。</p>			

②目的及び内容

目的	<p>保護者の仕事や病気等により家庭などで保育ができない児童を公立保育所で預かり、集団の中で児童の心身の健全な発達を支援します。</p> <p>また、保育所を利用する児童の保護者が経済的に安定した生活が送れるように配慮します。</p>
事業内容	<p>市内公立保育所3カ所において、保育を必要とする児童に対して、健全な心身の発達を保障するとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援します。</p> <p>また、各保育所の施設老朽化が進んでいるため長寿命化を図る施設修繕を行い、保育の実施に適した環境の維持や向上を図ります。平成29年度の高根保育所から翌年の高麗保育所、令和元年度には高麗川保育所と施設の外壁塗装工事を実施し老朽化した保育所の外壁が修復されました。</p> <p>令和元年度から公立保育所3カ所の年長児に対し、保育時間に英会話講師による「英語あそび」をスタートさせました。月1回程度の教室ですが、児童が音楽に合わせて英語で歌ったり踊ったり、楽しく英語に触れる時間を設けました。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 3	児童福祉施設費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	170,378,000 円		166,471,000 円		△ 3,907,000 円		
	支出済額	155,475,383 円		150,702,165 円		△ 4,773,218 円		
	財源内訳	国・県	5,059,000 円		32,914,000 円		27,855,000 円	
		地方債	0 円		0 円		0 円	
		その他	58,893,815 円		39,376,391 円		△ 19,517,424 円	
		一般財源	91,522,568 円		78,411,774 円		△ 13,110,794 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	14,902,617 円		15,768,835 円		866,218 円			

④実績及び成果数値

実績	○ 施設の状況及び入所児童数	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">高麗川保育所</th> <th colspan="2">高麗保育所</th> <th colspan="2">高根保育所</th> <th colspan="2">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設年月日</td> <td>定員</td> <td>昭和40年5月</td> <td>100人</td> <td>昭和44年5月</td> <td>90人</td> <td>昭和52年4月</td> <td>120人</td> <td>定員合計</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>建築年月日</td> <td>構造</td> <td>平成2年3月</td> <td>非木造</td> <td>平成元年3月</td> <td>非木造</td> <td>昭和52年3月</td> <td>非木造</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成31年4月1日</td> <td></td> <td></td> <td>76人</td> <td></td> <td>70人</td> <td></td> <td>71人</td> <td></td> <td>217人</td> </tr> <tr> <td>平成30年4月1日</td> <td></td> <td></td> <td>85人</td> <td></td> <td>75人</td> <td></td> <td>63人</td> <td></td> <td>223人</td> </tr> </tbody> </table>							保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計		開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計	310人	建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造			平成31年4月1日			76人		70人		71人		217人	平成30年4月1日			85人		75人		63人		223人
	保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計																																																	
	開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計	310人																																																
	建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造																																																		
	平成31年4月1日			76人		70人		71人		217人																																																
	平成30年4月1日			85人		75人		63人		223人																																																
	○ 施設の維持管理状況	<ul style="list-style-type: none"> 高麗川保育所…外壁塗装工事 高麗保育所……アルミサッシ改修工事 高根保育所……犬走り補修工事・サッシ改修工事 各所共通……エアコンメンテナンス 																																																								
	○ 一日保育士体験を実施（高麗川・高麗・高根保育所）	<p>子どもを預けている保護者のみなさんに、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。</p>																																																								
	【成果数値】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一日保育士体験参加者数</td> <td>247人</td> <td>254人</td> <td>228人</td> <td>216人</td> <td>224人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	一日保育士体験参加者数	247人	254人	228人	216人	224人																																			
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																			
一日保育士体験参加者数	247人	254人	228人	216人	224人																																																					

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		40	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<p>・保護者の就労等により保育が困難な世帯の児童を公立保育所へ入所させることで、保護者の経済的な安定と児童の健やかな育成が図られました。</p> <p>・令和元年度からスタートした英会話講師による「英語あそび」が、年長児たちの英語への興味に繋がりました。</p>				
改善すべき事項				
<p>・保育所での児童の活動内容を理解していただく一日保育士体験を利用し、子育ての大切さを理解していただけるように配慮していきます。</p> <p>・児童の重大事故に繋がるヒヤリ・ハットの事例について、公立保育所全体で共有できるように情報連携をしていけるよう努めます。</p> <p>・「英語あそび」については、月1回程度の教室のため児童の関心を更に持たせるため令和3年度から月2回程度にしていきます。</p>				

令和2年度外部評価調書 (令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	3083003	学校支援事業		
担当課(所)	学校教育課	担当(グループ)	学務担当	
総合計画	基本目標	3	心豊かな人を育む 学びのまち	
	施策	8	学校教育	
	施策目標		確かな学力、豊かな心、健やかな体、豊かな関わり合いのバランスの取れた児童や生徒を育成します。	
	施策の展開	3	質の高い学校教育の推進	
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	平成14年度から2年9ヶ月間、国の緊急雇用対策事業（当初名称 元気シティ「小・中学校いきいきプラン」）として、市内小中学校に教科等の指導や生徒指導のための教員補助員（現在、学習支援員）を配置していました。その後、平成16年度の途中からは、国の補助事業が打ち切られましたが、事業の重要性、必要性を考慮し、市費単独で学校支援事業として継続実施し、現在に至っています。			

②目的及び内容

目的	①学校教育の活性化と児童生徒一人一人にきめ細かな指導の強化を図ることを目的とします。 ②自転車通学者にヘルメットを貸与することで装着した生徒の安全確保を図ります。
事業内容	○学校を支援するために以下の市費臨時職員の配置 ・学習支援員(小学校1年生がスムーズに学校生活に適応できるような支援員、各学校を巡回する支援員、日本語指導支援員) ・スクールサポートスタッフ(教職員の業務補助のための補助員) ・教職員代員(教職員の病休等で必要となったときの代員) ・図書整理員(学校図書室の図書整理をするため各学校を巡回する整理員) ・特別支援教育補助員(特別支援学級等の児童生徒の補助をする補助員) ・小学校理科支援員(理科の実験等の補助を行う支援員) ○ヘルメット活用安心安全啓発 ・中学生自転車通学用ヘルメットの貸与・補助

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	45,263,000 円		44,788,000 円		△ 475,000 円		
	支出済額	41,582,847 円		40,037,134 円		△ 1,545,713 円		
	財源内訳	国・県	3,238,000 円		3,032,000 円		△ 206,000 円	
		地方債	0 円		0 円		0 円	
		その他	680,270 円		42,419 円		△ 637,851 円	
		一般財源	37,664,577 円		36,962,715 円		△ 701,862 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	3,680,153 円		4,750,866 円		1,070,713 円			

④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習支援員（小学校1年生全13学級に各1名配置、教育センターへ2名配置） 小学校1年生がスムーズに学校生活に適応することができました。 ○ スクールサポートスタッフ（中学校各校1名配置） 教職員の業務内容が減り、教職員が授業等に専念することができました。 ○ 図書整理員（2名で各校を巡回） 学校図書室の図書整理等のため各校へ巡回し、図書館教育の充実を図りました。 ○ 特別支援教育補助員（16名配置） 特別支援学級などで、障がいに応じたきめ細かな支援ができました。 ○ 教職員代員（20名配置） 教職員の病休等で必要となった場合に配置し、教育活動の充実を図りました。 ○ 小学校理科支援員（1名で全小学校を巡回） 理科の実験等の補助を行い、理科教育の充実を図りました。 ○ ヘルメット活用安心安全啓発 中学生への自転車用ヘルメットの普及を通して、生徒の命を守るとともに、安心安全に対する意識啓発を図りました。 貸与（自転車通学者）81人・補助金交付（自転車通学者以外のヘルメット購入者）176人 																																									
	<p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援員数・スクールサポートスタッフ数</td> <td>23人</td> <td>24人</td> <td>28人</td> <td>25人</td> <td>21人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>図書整理員数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別支援教育補助員数</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>13人</td> <td>16人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教職員代員数</td> <td>19人</td> <td>24人</td> <td>35人</td> <td>26人</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校理科支援員数</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	学習支援員数・スクールサポートスタッフ数	23人	24人	28人	25人	21人		図書整理員数	2人	2人	2人	2人	2人		特別支援教育補助員数	11人	11人	12人	13人	16人		教職員代員数	19人	24人	35人	26人	20人		小学校理科支援員数	3人	3人	3人	1人	1人
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
学習支援員数・スクールサポートスタッフ数	23人	24人	28人	25人	21人																																					
図書整理員数	2人	2人	2人	2人	2人																																					
特別支援教育補助員数	11人	11人	12人	13人	16人																																					
教職員代員数	19人	24人	35人	26人	20人																																					
小学校理科支援員数	3人	3人	3人	1人	1人																																					

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		41	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対して、個に応じたきめ細やかな指導ができました。 ・小学校の理科の授業で観察・実験活動の充実を図ることができました。 			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの増員のニーズに応じられない状況にあり、今後人員配置について適切に行っていく必要があります。 			

令和2年度外部評価調書
(令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	4173003	一般廃棄物収集運搬処理事業		
担当課(所)	環境課	担当(グループ)	廃棄物対策担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	17	環境衛生	
	施策目標		快適で衛生的な生活環境を確保するとともに、市民生活から排出される廃棄物を適正に処理します。	
	施策の展開	3	ごみ処理体制の確保と適正処理	
事務実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	清掃センターは昭和48年竣工しました。平成14年から太平洋セメント(株)での資源化処理を開始しました。			

②目的及び内容

目的	市内で排出されるごみの収集、運搬及び処分等を行います。
事業内容	各家庭から排出される可燃ごみ、粗大・金属ごみ、ビン・カン、ペットボトル、古紙・古布及び有害ごみを収集運搬処理します。 また、事業系一般廃棄物やへい獣処理を行います。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計		
	予算科目	款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減			
経費	予算現額	824,643,000 円		830,332,000 円		5,689,000 円			
	支出済額	812,133,761 円		830,326,337 円		18,192,576 円			
	財源内訳	国・県	0 円		0 円		0 円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		
		その他	103,477,974 円		109,078,973 円		5,600,999 円		
		一般財源	708,655,787 円		721,247,364 円		12,591,577 円		
翌年度繰越額	円		円		0 円				
不用額	12,509,239 円		5,663 円		△ 12,503,576 円				

④実績及び成果数値

○ 各家庭などから排出された一般廃棄物（ごみ）を安定的かつ適正処理するための体制を確保し、その収集、運搬及び処理等を行いました。なお、家庭系廃棄物は6分別としており、「可燃ごみ」（週2回、月・木コース、火・金コース）、「ビン・カン」（月1回・7～9月は月2回）、「粗大・金属ごみ」（2か月に1回）、「有害ごみ」（3か月に1回）、「ペットボトル」（月2回）、「古紙・古布」（月1回、4・10月は月2回）の収集を行いました。

【成果数値】

一般廃棄物（ごみ等）収集運搬処理の概要

品 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
家庭系ごみ	可燃ごみ	10,888 t	10,745 t	10,717 t	10,690 t	10,739 t	
	ビン・カン	489 t	483 t	475 t	465 t	413 t	
	粗大・金属ごみ	352 t	344 t	388 t	413 t	429 t	
	有害ごみ	30 t	30 t	33 t	34 t	31 t	
	ペットボトル	134 t	132 t	130 t	124 t	122 t	
	古紙・古布	385 t	361 t	323 t	325 t	349 t	
	集団資源回収	1,599 t	1,475 t	1,428 t	1,354 t	1,260 t	
事業系ごみ	4,185 t	4,127 t	3,937 t	4,021 t	4,148 t		
不法投棄ごみ（※1）	32 t	28 t	33 t	34 t	36 t		
合 計	18,094 t	17,725 t	17,464 t	17,460 t	17,527 t		
へい獣処理（※2）	321体	305体	250体	265体	235体		

（※1）不法投棄ごみについては、可燃ごみ及びタイヤの処理量を記載しています。

（※2）へい獣処理とは、飼主のいない犬や猫など、動物の死骸を処理するものです。

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		41	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理体制を確保するとともに、ごみの収集、運搬及び処理についても円滑に実施することができました。 集積所については各区等による管理運営となりますが、区長等と連携し、問題解決を図っていくことができました。 				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き安定的、かつ継続的にごみ収集、運搬及び処理が可能な体制を確保していく必要があります。 				

令和2年度外部評価調査
(令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	4138001	企業誘致推進事業		
担当課(所)	都市計画課	担当(グループ)	計画推進・企業誘致・住宅政策担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	13	市街地整備	
	施策目標		地域の特性に応じた計画的かつ適正な土地利用を誘導するとともに、良好な住環境の形成、保全を推進します。	
	施策の展開	8	企業誘致の推進と産業用地の創出	
事務実施の根拠法令	都市計画法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	首都圏中央連絡自動車道の整備効果をまちづくりに結び付けるために、平成9年度から取組みを強化、平成10年度には県内初となる企業誘致担当を設置して以降、積極的に事業を進めています。			

②目的及び内容

目的	企業誘致を積極的に進め、地域住民の雇用の拡大につなげます。また、財源の安定した確保を図るとともに、今後に向けた企業立地可能な産業用地の確保を行います。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した企業誘致を進め、地域住民が働く場を確保します。また、新たな事業所の進出に伴い、安定した財源の確保につなげます。 ・市街化区域への編入及び市街化調整区域における地区計画制度を活用して、産業用地創出の検討を行います。 ・「日高市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」に基づき、市街化調整区域内における区域指定制度を活用した産業系建築物等の規制緩和による立地の促進を図ります。 ・企業の人材確保を支援するため、企業と求職者とのマッチング機会を提供します。 ・企業立地に向けた支援及び相談対応を行います。 ・県及び他市町村との産業用地の創出に向けた情報交換等を行います。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 8	土木費	項 4	都市計画費	目 1	都市計画総務費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	128,000 円		3,000 円		△ 125,000 円		
	支出済額	3,150 円		2,320 円		△ 830 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	3,150 円		2,320 円		△ 830 円	
翌年度繰越額	円		円		0 円			
不用額	124,850 円		680 円		△ 124,170 円			

④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業立地に向けた各種相談に対応しました。（窓口95件、電話83件） ○ 市内企業による合同企業就職・パート相談会を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 令和元年10月6日（日）14時から17時まで ・ 場所 生涯学習センター ・ 参加企業 20社 ・ 来場者数 86人 ○ 企業竣工件数（累計）が1件増加し、95件となりました。 													
	<p>【成果数値】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">成果数値</th> <th style="width: 12.5%;">平成27年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成28年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成29年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成30年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和元年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業竣工件数</td> <td>89件</td> <td>91件</td> <td>93件</td> <td>94件</td> <td>95件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	企業竣工件数	89件	91件	93件	94件	95件
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
企業竣工件数	89件	91件	93件	94件	95件									

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	2	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		38	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地企業数、就業者数等を調査するとともに、企業ニーズの把握に努めることで、企業立地の促進を図ることができました。 ・ 誘致した企業の雇用支援として、合同企業就職・パート相談会を開催しました。開催時期やターゲットについて参加企業側との意見交換を行うとともに、日高市商工会と連携し、ポスターやチラシの配布等を工夫した結果、前年の来場者数を大きく上回ることができました。 				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏央道の全面開通により、企業の立地ニーズが高まっている中で、新たな産業用地創出に向けて、関係機関との連携を図り、都市計画法（市街化編入、地区計画）を活用していく必要があります。 				

令和 2 年度外部評価調書
(令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	4135001	都市公園等維持管理事業		
担当課(所)	都市計画課(市街地整備課)	担当(グループ)	新市街地整備担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	13	市街地整備	
	施策目標		地域の特性に応じた計画的かつ適正な土地利用を誘導するとともに、良好な住環境の形成、保全を推進します。	
	施策の展開	5	安心で魅力ある公園緑地づくり	
事務実施の根拠法令	都市公園法			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	住宅開発及び土地区画整理事業に伴う都市公園の設置及び日高総合公園の設置により、維持管理を開始しました。			

②目的及び内容

目的	誰もが安心して快適に公園を利用できるように維持管理に努めます。
事業内容	公園施設の老朽化などに対応するため、職員による目視点検のほか、専門業者による法令点検を行い、施設の補修や更新を行います。また、公園内における植栽の剪定や伐採、除草等の維持管理を行います。日高総合公園においては、指定管理者により民間活力を利用したサービス向上と経費削減を図ります。他の公園については、公園パートナー制度により、公園周辺地域の住民との協働にて公園の管理を進めていきます。さらに武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内に公園を新設します。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 8	土木費	項 4	都市計画費	目 4	公園費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	73,846,000 円		65,846,000 円		△ 8,000,000 円		
	支出済額	69,466,424 円		62,503,439 円		△ 6,962,985 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	69,466,424 円		62,503,439 円		△ 6,962,985 円	
翌年度繰越額	円		円		0 円			
不用額	4,379,576 円		3,342,561 円		△ 1,037,015 円			

④実績及び成果数値

実績	○ 公園を安全・快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、公園施設の整備を行いました。																																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除草や清掃の業務を一括して発注し、計画的な管理及び経費の削減を図りました。 ・ 公園施設の新設（遊具1基、武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内）を行いました。 ・ 遊具の法令点検結果に基づき、修繕を行いました。（使用不可遊具1基） 																																																															
	○ 日高総合公園の維持管理事業は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、下記業務を実施しました。																																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理事務所 有料施設の受付・料金の徴収、使用許可事務、事務所内の清掃及び管理業務 ・ 公園 スポーツ広場・テニスコートの管理業務、植栽維持管理、遊具保守点検、施設の修繕 																																																															
	【成果数値】																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園数</td> <td>74か所</td> <td>74か所</td> <td>74か所</td> <td>74か所</td> <td>74か所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園面積</td> <td>339,468㎡</td> <td>408,693㎡</td> <td>408,693㎡</td> <td>408,700㎡</td> <td>408,700㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園内事故件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>樹木せん定等植栽管理委託件数</td> <td>16件</td> <td>14件</td> <td>17件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園施設修繕件数</td> <td>22件</td> <td>16件</td> <td>25件</td> <td>17件</td> <td>23件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合公園有料施設利用件数</td> <td>5,388件</td> <td>5,621件</td> <td>5,406件</td> <td>5,260件</td> <td>5,371件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合公園有料施設利用人数</td> <td>50,263人</td> <td>52,928人</td> <td>50,686人</td> <td>48,087人</td> <td>42,147人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合公園施設使用料</td> <td>5,131,150円</td> <td>5,439,500円</td> <td>5,130,850円</td> <td>5,088,250円</td> <td>4,945,950円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	公園数	74か所	74か所	74か所	74か所	74か所		公園面積	339,468㎡	408,693㎡	408,693㎡	408,700㎡	408,700㎡		公園内事故件数	0件	0件	0件	0件	0件		樹木せん定等植栽管理委託件数	16件	14件	17件	5件	7件		公園施設修繕件数	22件	16件	25件	17件	23件		総合公園有料施設利用件数	5,388件	5,621件	5,406件	5,260件	5,371件		総合公園有料施設利用人数	50,263人	52,928人	50,686人	48,087人	42,147人		総合公園施設使用料	5,131,150円	5,439,500円	5,130,850円	5,088,250円	4,945,950円	
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																									
	公園数	74か所	74か所	74か所	74か所	74か所																																																										
	公園面積	339,468㎡	408,693㎡	408,693㎡	408,700㎡	408,700㎡																																																										
	公園内事故件数	0件	0件	0件	0件	0件																																																										
樹木せん定等植栽管理委託件数	16件	14件	17件	5件	7件																																																											
公園施設修繕件数	22件	16件	25件	17件	23件																																																											
総合公園有料施設利用件数	5,388件	5,621件	5,406件	5,260件	5,371件																																																											
総合公園有料施設利用人数	50,263人	52,928人	50,686人	48,087人	42,147人																																																											
総合公園施設使用料	5,131,150円	5,439,500円	5,130,850円	5,088,250円	4,945,950円																																																											

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	B
	2 効率的な組織となっているか	2	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	B
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	2	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	C
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	2	点	B
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		33	点	B
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元区や指定管理者と協議し、公園利用者及び近隣住民の立場で、より安全・快適に公園が利用できるよう、都市公園の維持管理、運営を行いました。 ・ 街区公園等の除草、剪定、清掃業務等を一括して発注し、計画的な管理を行い、経費の削減に努めました。 ・ 遊具等の新設や老朽化した施設の修繕を行いました。 				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合公園を含む都市公園等において、公園施設や遊具等の老朽化及び樹木の成長による大型化が進み、計画的な更新や修繕、樹木等の管理を継続して行っていく必要があります。 				

令和2年度外部評価調査
(令和元年度実績)

①基本事項

事務事業名	4192002	浄化センター維持管理事業		
担当課(所)	下水道課	担当(グループ)	施設担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	19	下水道	
	施策目標		衛生的な住環境の整備と水環境の保全に努めます。	
	施策の展開	2	下水道処理施設の適正な維持管理	
事務実施の根拠法令	下水道法第3条第1項、第7条の2、第8条、第12条の2			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	昭和56年度に都市施設として都市計画決定及び事業計画の策定を行い、公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の改善のため、日高市浄化センターの建設を開始し、昭和63年12月供用開始から維持管理が必要になり、現在に至っています。			

②目的及び内容

目的	下水道の汚水を浄化し、河川へ放流する施設である、終末処理場の維持管理を適正に行います。
事業内容	<p>日高市浄化センターには、汚水に含まれる汚泥を活用して浄化を行う水処理施設、流入された汚水の大きな塵等を除去し、水処理施設に送水するための沈砂池ポンプ棟及び中継ポンプ棟、水処理の過程で発生する余剰汚泥等を脱水処理する汚泥処理棟、水処理施設で浄化された処理水を河川に放流するために滅菌を行う再利用棟、総合公園内のせせらぎ水路に送水するためにろ過処理を行う高度処理棟並びに、すべての施設を監視する事務室等が設置されている管理棟があることから、各棟及び施設の維持管理を実施する。</p> <p>運転監視日常点検、流入水及び放流水の水質検査を行うことで処理過程の確認及び脱水処理された汚泥等の搬出や処分といった水処理に関する業務を実施する。</p> <p>下水道法の規定に基づく特定事業場に関する手続きを実施する。</p>

③事業費

	会計		<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input checked="" type="checkbox"/> 公営会計		
	予算科目	款	項	目	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)	
経費	予算現額	396,157,000 円		394,791,000 円 △ 1,366,000 円	
	支出済額	378,129,269 円		365,341,614 円 △ 12,787,655 円	
	財源内訳	国・県	円		円 0 円
		地方債	円		円 0 円
		その他	176,790,392 円		173,542,340 円 △ 3,248,052 円
		一般財源	201,338,877 円		191,799,274 円 △ 9,539,603 円
	翌年度繰越額	円		円 0 円	
不用額	18,027,731 円		29,449,386 円 11,421,655 円		

④実績及び成果数値

実績	<p>常時24時間の通年連続運転している施設であることから、施設の運転操作及び監視、保守点検、薬品調達等について、長期継続契約により維持管理業務を委託しました。</p> <p>維持管理業者に、小規模な修繕管理業務と備用品管理業務を発注し、事務の効率化に努めました。</p> <p>点検及び調査対象設備である1,646箇所の確認を行いました。</p> <p>場内整備、空調設備及び換気設備等の修繕工事を実施しました。</p> <p>放流水の水質について、毎日実施する通年検査と月に2回実施する法定検査を行い、下水道法第8条に規定する基準を大きく下回り、綺麗に処理された水を放流することができました。</p> <p>年間汚水量4,211,862m³を水処理しました。</p> <p>年間汚泥量2,382.72 tを搬出、処分を行いました。</p> <p>下水道法に基づく特定事業場17箇所のうち、2箇所の現地検査を実施しました。</p>
----	---

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	B
	2 効率的な組織となっているか	2	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図られているか	3	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		36	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> 放流水の水質について、法的に要求する基準を大きく下回り適切に管理することができました。 浄化センター管理の民間委託の範囲拡大を図るため、研究、検討及び実証を行うことができました。 				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> 浄化センター等の維持管理については民間委託を中心に行っているが、光熱水費等も含めた効率的かつ効果的である包括的管理委託へと段階的に拡大していく必要があります。 機器等の設備数が多いことから、修繕や点検について、計画的かつ効率良く実施することが課題となっています。 				

**令和2年度外部評価調書
(令和元年度実績)**

①基本事項

事務事業名	6231038	個人番号カード利用環境整備事業		
担当課(所)	政策秘書課	担当(グループ)	政策推進担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	23	行政運営	
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。	
	施策の展開	1	計画的かつ効率的な組織運営の推進	
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	令和元年6月21日に閣議決定された「骨太の方針」において、「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」を踏まえ、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、マイナンバーカードの普及を強力に推進することとされました。			

②目的及び内容

目的	政府は、Society5.0の実現の一環として、マイナンバーカードの個人確認機能を活用したクラウドサービスの利活用を目指しています。その前提として、令和2年7月から、消費増税に伴う消費活性化対策としてプレミアム付自治体ポイントが開始されることに伴い、令和元年度事業としてマイキーIDの設定支援及び自治体ポイントを利用できる店舗を募集する必要があることから、この事業を行うものです。
事業内容	令和2年7月から実施される消費増税に伴う消費活性化策のプレミアム付自治体ポイント事業を円滑に実施するための準備として、マイキーID設定支援ブースの開設や利用店舗募集に関する事業を行います。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	企画費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)		令和 元 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	0 円		3,481,000 円		3,481,000 円		
	支出済額	0 円		2,620,000 円		2,620,000 円		
	財源内訳	国・県	0 円		2,620,000 円		2,620,000 円	
		地方債	0 円		0 円		0 円	
		その他	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	
	翌年度繰越額	0 円		263 円		263 円		
不用額	0 円		860,737 円		860,737 円			

④実績及び成果数値

実績	○ 令和2年9月から始まるマイナンバーカードの個人確認機能を活用したマイナポイント事業に向けて、市民が利用できる環境を整備するために、マイキーID設定支援窓口を開設しました。
	・ 開設期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで
	・ 開設時間 午前8時30分から午後5時15分まで
	・ 開設場所 本庁舎1階ロビー
	・ 支援内容 支援員を配置し、事業の啓発やマイキーID設定支援を実施
	・ 設定人数 459人

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	ランク	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	B
	6 目標に対する成果は適切か	2	点	
	7 費用対効果が図られているか	2	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		38	点	A

評価すべき事項	各評価視点からの評価結果
マイナンバーカードの受け渡しを行う市民課がある1階のロビーに、マイキーID設定支援窓口を開設することで、市民が利用しやすい環境を整備しました。また、マイナンバーカードの普及にも寄与しました。	
改善すべき事項 マイナンバーカードの発行枚数を増やすことで、より効果的な事業の運営が見込めます。	

**令和2年度外部評価調書
(令和元年度実績)**

①基本事項

事務事業名	6242008	市税収納管理事務		
担当課(所)	収税課	担当(グループ)	収税担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	24	財政運営	
	施策目標		安定した歳入確保、経費の見直しと削減により健全な財政運営に努めます。	
	施策の展開	2	税収の確保	
事務実施の根拠法令	地方税法 国税徴収法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	納税方法としては、従来から市役所窓口、金融機関窓口、口座振替で対応してきました。納期内納付及び納付の利便性を高めるため、平成22年からコンビニエンスストア納付を開始し、平成28年度後半からはクレジットカード納付を追加しました。			

②目的及び内容

目的	法令等に基づき課税された市税について、納付の簡便性や収納の確実性を担保し、市の財源確保を図り、市民生活を支援していきます。
事業内容	市税の収納については、市役所や金融機関での窓口と口座振替以外では、コンビニエンスストアやクレジットカードあるいはスマートフォン(PayB納付)による納付が可能となっています。納税者が納付する際には、簡単・便利でいつでも納付できることが常識になりつつあり、一方で市には確実に収納されることが重要となります。このため、出納取扱金融機関をはじめとする取扱機関とのデータ処理や収納管理システムなどの委託業務を行うとともに、手続きに際し手数料の支払いが必要となっています。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計				
	予算科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	
	年度	平成 30 年度 (前年度)			令和 元 年度 (当年度)			比較増減			
経費	予算現額	13,712,000 円			15,095,000 円			1,383,000 円			
	支出済額	12,606,618 円			14,180,780 円			1,574,162 円			
	財源内訳	国・県	円			円			0 円		
		地方債	円			円			0 円		
		その他	円			円			0 円		
		一般財源	12,606,618 円			14,180,780 円			1,574,162 円		
	翌年度繰越額	円			円			0 円			
不用額	1,105,382 円			914,220 円			△ 191,162 円				

④実績及び成果数値

実績	○ 納税の利便性	振替件数	82,597件	(国保税含む。)																																												
	・ 口座振替	振替件数	82,597件																																													
	・ 納付書のコンビニ納付対応	コンビニ利用	56,583件																																													
	・ クレジット収納	件数	1,343件																																													
	・ 休日窓口及び窓口延長	件数	524件	納付金額	13,117,905円																																											
	<休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額>																																															
		休日窓口(月末の日曜日)	220件	納付金額	5,248,700円																																											
		延長窓口(毎週火曜日の時間外)	304件	納付金額	7,869,205円																																											
	【成果数値】																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税収納率</td> <td>99.0%</td> <td>99.0%</td> <td>99.0%</td> <td>99.1%</td> <td>99.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座振替件数</td> <td>89,537件</td> <td>88,083件</td> <td>85,696件</td> <td>84,519件</td> <td>82,597件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンビニ納付利用件数</td> <td>51,556件</td> <td>51,965件</td> <td>53,486件</td> <td>54,590件</td> <td>56,583件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休日窓口及び窓口延長取扱件数</td> <td>613件</td> <td>482件</td> <td>543件</td> <td>571件</td> <td>524件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クレジット収納件数</td> <td>—</td> <td>14件</td> <td>683件</td> <td>1,025件</td> <td>1,343件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%		口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件	84,519件	82,597件		コンビニ納付利用件数	51,556件	51,965件	53,486件	54,590件	56,583件		休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件	571件	524件		クレジット収納件数	—	14件	683件	1,025件	1,343件
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																										
市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%																																											
口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件	84,519件	82,597件																																											
コンビニ納付利用件数	51,556件	51,965件	53,486件	54,590件	56,583件																																											
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件	571件	524件																																											
クレジット収納件数	—	14件	683件	1,025件	1,343件																																											

⑤事務事業評価

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	B
	2 効率的な組織となっているか	2	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	B
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	2	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点	A
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計(42点満点/A B C評価)		37	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<p>コンビニエンスストアでの納付やクレジットカードによる納付、また、スマートフォンによる納付も可能となり、納税者の利便性の向上を図ることができました。</p>				
改善すべき事項				
<p>収納における手数料等の徴収経費を勘案のうえ、更に納税者が納付しやすい環境を整えていきます。</p>				